

## 1 - 1 簿記とは

今から皆さんが学習を始める簿記とはいったい何なのか？まずは簿記について知ることから始めましょう。

簿記は「**帳簿記録**」の略と言われており、皆さんは今から様々な経済活動を帳簿に記録する方法を学習していきます。しかし多くの方はすでに「**簿記**」を行ったことがあるはずです。思い出してください。小さい頃、おこづかい帳という帳簿に、おこづかいという収入と、お菓子代・文房具代などの支出を記録し、貯金箱の中の現金を管理していませんでしたか？それこそが簿記なのです！！

しかし、ここでいう簿記とは**営利目的で活動する企業**が行う簿記です。家庭の収支だけを管理する簿記よりも、記録する経済活動の範囲が広がり複雑になります。また後述しますが、企業の行う簿記は多くの利害関係者の意思決定に影響を及ぼします。そのため、帳簿への記録方法も少し複雑なルールに則って行わなければなりません。簿記3級では、この企業の行う簿記について学習していきましょう！

## 1 - 2 簿記の種類

簿記を行う主体（経済主体）には、家庭・営利企業・非営利法人・国や地方公共団体などが含まれ、それぞれの目的を達成するために異なった簿記を行っています。営利企業には、個人商店と株式会社に大別されますが、本簿記講座においては株式会社を前提として簿記を学習します。

また記帳対象や方法の違いによって、**単式簿記**と**複式簿記**の2種類の簿記があります。単式簿記は上述したおこづかい帳や家計簿のように、一定の財産等のみを記録する簿記です。それに対して企業の行う簿記は複式簿記であり、すべての財産の変動やその原因を常に二面的にとらえて記録していきます。ここからは簿記というと複式簿記を指すと考えてください。

この企業が行う複式簿記もまた、商品販売業などで用いられる**商業簿記**と製造業などで用いられる**工業簿記**に分けられます。

さまざまな視点でいくつかの種類に分けられる簿記ですが、3級の範囲は商品販売業を営む小規模株式会社の複式簿記になります。

～ちょっと補足～

2級以降になると、株式会社の行うより複雑な取引内容や大規模株式会社に範囲が拡大します。また、製造業を営む企業が行う工業簿記も学習の範囲になってきます。

### 1 - 3 簿記の目的

簿記の目的の一つは、おこづかい帳のときにも考えていたような財産の管理です。しかし、企業にとっての利害関係者は、経営者だけでなく株主などの投資者や、金融機関などの債権者、従業員、税金を納める国や地方公共団体など多数存在します。その利害関係者に財産の状況や損益（もうけ）を報告することも簿記の重要な目的です。なぜなら、出資を行うか、お金を貸すか、その企業で働くか、正しく納税されているかなど、それぞれの利害関係者が意思決定を行う際の重要な資料となるからです。利害関係者から信頼されるために、企業は現時点でどれだけの財産があるか（**財政状態**）と1年間でどのようにいくら利益（損失）が出たか（**経営成績**）を報告するために簿記が必要になるのです。

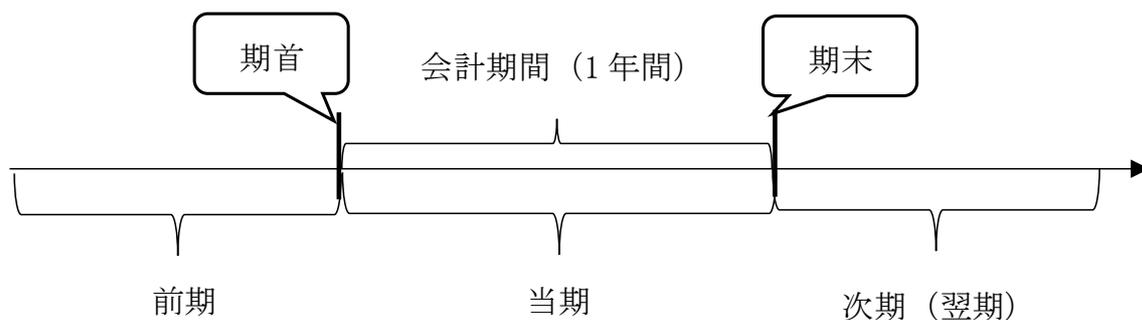
#### 理解しよう！！

##### 簿記の目的

- ① 日々の経済活動を記録することで、企業の財産管理を行うため。
- ② 利害関係者が意思決定できるように、企業の財政状態と経営成績を報告するため。

### 1 - 4 簿記で作成する報告書

2つ目の目的を果たすためには、どこかで報告書を作成する必要があります。しかし、企業は倒産するつもりで活動を行っていません。つまり、継続して経済活動が行われますので、どこかで人為的に区切りをつけて報告しなければなりません。簿記では、1年に1回や半年に1回など、人為的に区切った期間を**会計期間**と呼び、その始まりの日を**期首**、終わりの日を**期末**と呼びます。また、現在の会計期間を**当期**、1つ前の期間を**前期**、1つ後の期間を**次期（翌期）**と呼びます。



簿記は様々な帳簿に日々の取引を勘定科目（後述）と金額によって記録しますが、それは最終的に報告書を作成するための手続きともいえます。例えば1年に1回報告書を作成する際に、1年間の取引内容をすべて覚えていることは不可能でしょう。だからこそ日々記録を行い、その記録をもとに報告書を作成していきます。この報告書を**財務諸表**と呼び、財務諸表には**貸借対照表**と**損益計算書**のふたつの報告書が含まれます。

## 1 - 5 貸借対照表 (Balance Sheet : B/S)

貸借対照表とは、プラスの財産である**資産**とマイナスの財産である**負債**、正味の財産である**資本**を表すことで、企業の**期末時点の財政状態**を明らかにする報告書です。このような一時点の情報は**ストック情報**と呼ばれます。

### ① 資産

資産とは、現金や土地、建物などの物的財産と将来現金等として回収できる債権をいいます。イメージとしては上記にも記載したようにプラス（正）の財産であり、具体的には以下のようなものが挙げられます。

現金	硬貨や紙幣、通貨代用証券（後述）
普通預金	銀行に普通預金として預け入れている預金
商品	販売目的で保有する物品
土地	営業のために使用する目的で保有する店舗、倉庫、駐車場などの敷地
建物	営業のために使用する目的で保有する店舗、倉庫、事務所などの建築物
備品	営業のために長期間使用する机、いす、棚、パソコンなど
売掛金	商品を掛取引で販売した際の未収の代金で、後日回収可能な債権
貸付金	他人に金銭を貸し付け、後日返済してもらえる権利

この項目を**勘定科目**として使用します。

## ② 負債

負債とは、後日支払いを行わなければならない債務であり、イメージとしてはマイナス（負）の財産です。具体的には以下のようなものが挙げられます。

買掛金	商品を掛取引で購入した際の未払いの代金で、後日支払わなければならない債務
借入金	他人から金銭を借り入れ、後日返済しなければならない債務

## ③ 資本

株式会社の所有者（オーナー）は株主であり、その株主の持分である正味の財産を**資本**といいます。

資本の中には、株主が直接払い込みを行った**元本（もとで）**の性質を有する**資本金**と、それを企業が運用し、経営を行ったことで生み出した**果実（儲け）**の性質を有する**利益剰余金**に分けることができます。

資本金	株主からの払い込み
利益準備金	留保利益のうち、会社法によって積み立てが強制された法定準備金（後述）
繰越利益剰余金	留保利益のうち配当などで処分されず次期に繰り越される金額 企業の儲けである利益は一旦ここに入れられる。

貸借対照表は、資産・負債・資本のグループが以下の形で左側と右側に記載され、左右の金額が一致します。英語では**バランス・シート**と呼ばれます。

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{資本（純資産）}$$

貸借対照表

資産 のグループ	負債 のグループ
	資本（純資産） のグループ

～ちょっと補足～

資産と負債の差額は正確には「純資産」と呼ばれます。純資産の大部分は、株主の正味の財産である資本（株主資本）ですが、それ以外に評価換算差額等や新株予約権など資産や負債の定義に当てはまらず、損益計算書にも記載されない、行き場のない項目が上位級になると登場します。

＝設例 1＝

×0年3月31日に東京株式会社が設立されました。設立時の資産は以下の通りです。なお、負債はありません。資本金の金額を求めるとともに、貸借対照表を作成しましょう。

現金 20,000円 普通預金 300,000円

・資本金 \_\_\_\_\_ 円

貸借対照表

( ) 年 月 日 (単位：円)

資産	金額	負債および純資産	金額

＝解説＝

資産：現金 20,000 円＋普通預金 300,000 円＝320,000 円

負債：0 円

資産合計 320,000 円－負債合計 0 円＝**資本金 320,000 円**

単位は必ず確認し  
ましょう！

企業名

作成時点

貸借対照表

( 東京株式会社 )

×0年 3月 31日

(単位：円)

資 産	金 額	負債および純資産	金 額
現 金	20,000	資 本 金	320,000
普 通 預 金	300,000		
	320,000		320,000

必ず一致します！

＝設例 2＝

東京株式会社の×1年3月31日の資産と負債及び資本金の状況は以下の通りです。繰越利益剰余金の金額を求めるとともに、貸借対照表を作成しましょう。(なお、配当は行っていません。)

現金 50,000円 借入金 250,000円 普通預金 300,000円  
 土地 300,000円 資本金 320,000円

・繰越利益剰余金 \_\_\_\_\_円

貸借対照表

( ) 年 月 日 (単位：円)

資産	金額	負債および純資産	金額

＝解説＝

資産：現金 50,000円 + 普通預金 300,000円 + 土地 300,000円 = 650,000円

負債：借入金 250,000円

資産合計 650,000円 - 負債合計 250,000円 = 資本合計 400,000円

資本合計 400,000円 - 資本金 320,000円 = **繰越利益剰余金 80,000円**

期末日

貸借対照表

( 東京株式会社 ) ×1年 3月 31日 (単位：円)

資産	金額	負債および純資産	金額
現金	50,000	借入金	250,000
普通預金	300,000	資本金	320,000
土地	300,000	繰越利益剰余金	80,000
	650,000		650,000

## 1 - 6 損益計算書 (Profit and Loss Statement : P/L)

損益計算書とは、企業の1年間の経営活動の結果生じた稼ぎである**収益**と、その稼ぎを得るために払った犠牲である**費用**を対応させ、一年間の儲けである**当期純利益**（もしくは**当期純損失**）を明確にすることで、**一定期間（多くの場合1年間）の経営成績**を明らかにする報告書です。このように一定期間の情報は**フロー情報**と呼ばれます。

### ① 収益

収益とは、企業の活動の結果として資本の中の繰越利益剰余金を増加させる原因をいいます。イメージとしては企業が頑張って稼ぎ出したものと考えてください。具体的には以下のものが挙げられます。

売上	売り上げた商品の代金（売価）
受取手数料	取引の仲介など仕事を行い受け取った手数料
受取利息	金銭の貸付けや預金などで受け取った利息

### ② 費用

費用とは、企業の活動の結果として資本の中の繰越利益剰余金を減少させる原因をいいます。イメージとしては企業が収益を稼ぎ出すために必要で犠牲となったものと考えてください。具体的には以下のものが挙げられます。

売上原価	期中に販売した商品の原価
給料	従業員の働きに対して支払った給料
支払家賃	建物を借りていて支払う賃借料
消耗品費	文房具など短期間に使用する消耗品の代金
広告宣伝費	広告やチラシで宣伝を行う代金
水道光熱費	電気、ガス、水道代など
旅費交通費	電車、バス、タクシー代など
通信費	電話料金、切手・はがき代など
雑費	お茶代、新聞購読料、その他
支払利息	他人にお金を借りて支払った利息



＝解説＝

収益：売上 375,000 円＋受取手数料 100,000 円＝475,000 円

費用：売上原価 225,000 円＋給料 120,000 円＋支払家賃 40,000 円＋支払利息 10,000 円＝395,000 円

収益合計 475,000 円－費用合計 395,000 円＝当期純利益 80,000 円

企業名

当期会計期間

損益計算書

単位は必ず確認し  
ましょう！

東京株式会社

×0年4月1日～×1年3月31日

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
売上原価	225,000	売上	375,000
給料	120,000	受取手数料	100,000
支払家賃	40,000		
支払利息	10,000		
当期純利益	80,000		
	475,000		475,000

当期純利益は左・右の金額の差額  
(赤字で書かれる場合もあります。)

## 理解しよう！！

<簿記の目的>：利害関係者のために

1年間でどのようにいくら儲けたか（利益 or 損失）を明らかにする「**損益計算書**」

期末日時点の財産の状況を明らかにする「**貸借対照表**」

この2つの報告書を作成するために帳簿に記録を行う  
＝簿記の目的

## 覚えておこう！

貸借対照表

<b>資産</b> プラスの財産、 後で回収できる 権利 (ex.)現金、土地、 建物、売掛金、 貸付金	<b>負債</b> マイナスの財産、 後で返さなければ ならない義務 (ex.)買掛金、 借入金
	<b>資本（純資産）</b> 株主の持分であ る正味の財産 (ex.)資本金、 繰越利益剰余金

損益計算書

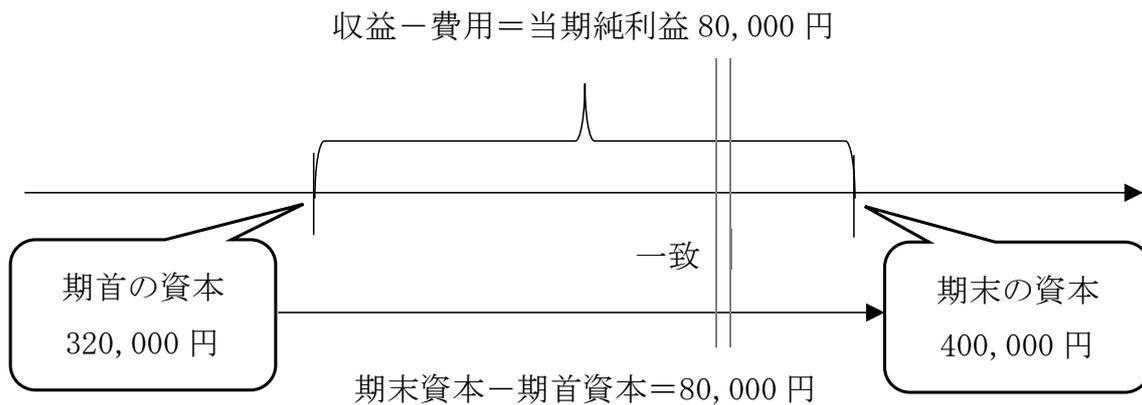
<b>費用</b> 商売を行うために 必要な犠牲、純資 産を減らす原因に なるもの (ex.)売上原価、 給料、 通信料、 水道光熱費	<b>収益</b> 企業の稼ぎ、純資 産を増やす原因と なるもの (ex.)売上、 受取手数料
---------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------

☆資産、負債、資本（純資産）、収益、費用を**簿記の5要素**といいます。

## 1 - 7 貸借対照表と損益計算書の関係

1年間企業が経済活動を行った結果、当期純利益が生じた場合、その利益は次期以降企業が活動を行うための原資となっていきます。また、その利益は株式会社のオーナーである株主に帰属します。よって、当期純利益は資本の中の繰越利益剰余金に含まれます。

設例1～3からも以下の関係が明らかになります。



～応用～

(追加出資や配当などの利益処分がなかった場合) 当期純利益は2つの方法で求めることができます。

- ・ 収益－費用＝当期純利益 ←この方法を**損益法**といいます。
- ・ 期末資本－期首資本＝当期純利益 ←この方法を**財産法**といいます。

＝設例 4＝

東京株式会社の×1年4月1日から×2年3月31日までの収益、費用ならびに×2年3月31日時点の資産、負債、資本の状況は以下の通りです。×1年度の損益計算書ならびに貸借対照表を作成するとともに、設例2（前期末）の貸借対照表と本問の資料を基に、貸借対照表と損益計算書の関係を説明しましょう。

売	上	750,000円	受取手数料	150,000円			
通	信	20,000円	支払家賃	70,000円			
支	払	10,000円	現	金	80,000円		
商	品	20,000円	土	地	300,000円		
資	本	320,000円	繰越利益剰余金	280,000円			
給	料	150,000円	売	上	原	価	450,000円
普	通	預	金	借	入	金	250,000円



＝解説＝

×1年度の損益計算書と貸借対照表は以下のとおりである。

損益計算書

東京株式会社                      ×1年4月1日～×2年3月31日                      (単位：円)

費用	金額	収益	金額
売上原価	450,000	売上	750,000
給料	150,000	受取手数料	150,000
通信費	20,000		
支払家賃	70,000		
支払利息	10,000		
当期純利益	200,000		
	900,000		900,000

貸借対照表

東京株式会社                      ×2年3月31日                      (単位：円)

資産	金額	負債および純資産	金額
現金	80,000	借入金	250,000
普通預金	450,000	資本金	320,000
商品	20,000	繰越利益剰余金	280,000
土地	300,000		
	850,000		850,000

したがって、期首・期末の貸借対照表と当期の損益計算書の関係は以下のようになる。

